

伊予銀行 2017年度決算説明会～参考資料編～

〈五郎の赤橋と菜の花畑（大洲市）〉

赤橋の下に広がるやすらぎの花畑は、春は菜の花、夏はひまわり、秋はコスモスと、季節を代表する可憐な花々を楽しむことができます



伊予銀行

2018年6月1日

伊予銀行の状況	頁
◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

伊予銀行を取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	8
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	9

預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	10
◎業種別貸出金の残高・比率推移	11
◎債務者区分遷移表	12

有価証券運用・リスク管理の状況	頁
◎マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	13
◎統合リスク管理の状況	14
◎ガバナンス体制の強化と株主還元	15

海運関連市況の状況	頁
◎ドライバルク市況の見通し	16

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員15人、職員2,778人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（出張所7を含む）、海外2か店（香港、シンガポール）
	海外駐在員事務所2か所（ニューヨーク、上海）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A:スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.31%
連結子会社数	13社
連結従業員数（臨時を除く）	3,122人

〈2018年3月31日現在〉

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）
 S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
 S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、
 S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）
 S46 福岡、S54 徳山（山口県）

店舗数

国内149か店
 海外2か店

中国地区 9か店

広島県

岡山県

兵庫県

大阪府

香川県

徳島県

高知県

愛媛県内 117か店

近畿地区 5か店

東海地区 1か店
東京地区 2か店

海外 2か店
駐在員事務所 2か所

愛媛県以外の四国地区 7か店

瀬戸内海周辺では11府県

九州地区 8か店

大分県

福岡県

山口県

〈2018年3月31日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

伊予銀行グループの概況

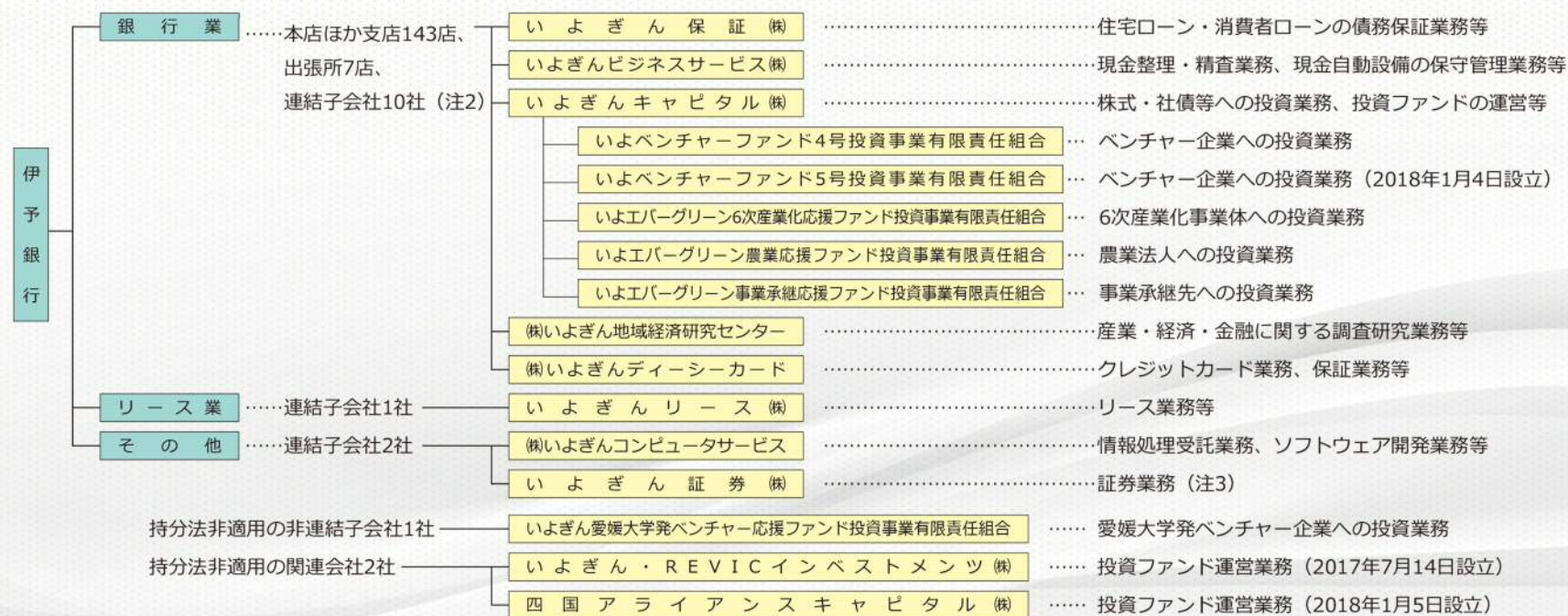
IYO BANK

連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	2017年度			2016年度	連単差 (注1)
		前年度比	増減率		
経常収益	120,985	3,709	+3.2%	117,276	18,776
経常利益	36,099	671	+1.9%	35,428	3,176
親会社株主に帰属する当期純利益	23,639	1,842	+8.5%	21,797	977

伊予銀行グループ会社一覧



(注1) 連結と単体の差です。

(注2) いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合は、2018年1月1日付で解散し清算終了しております。

(注3) いよぎん証券(株)は、2018年4月2日付で四国アライアンス証券(株)に商号変更しております。

〈2018年3月31日現在〉

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2015年の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の46%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

31.1%
(950隻)

全国2位

国内船主の外航船保有隻数（17年）
全国総隻数3,050隻

16.9%
(211万総t)

全国2位

国内新造船竣工量（16年）
全国竣工量1,251万総t

53.8%
(246億円)

全国1位

タオル（14年）
全国出荷額456億円

宇和島圏域

12.8%
(655億円)

全国1位

海面養殖業（16年）
全国生産額5,097億円

新居浜・西条圏域

製造品出荷額等（15年）
1兆6,673億円

愛媛県の製造品出荷額等の約41%

新居浜圏域は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

7.1%
(5,202億円)

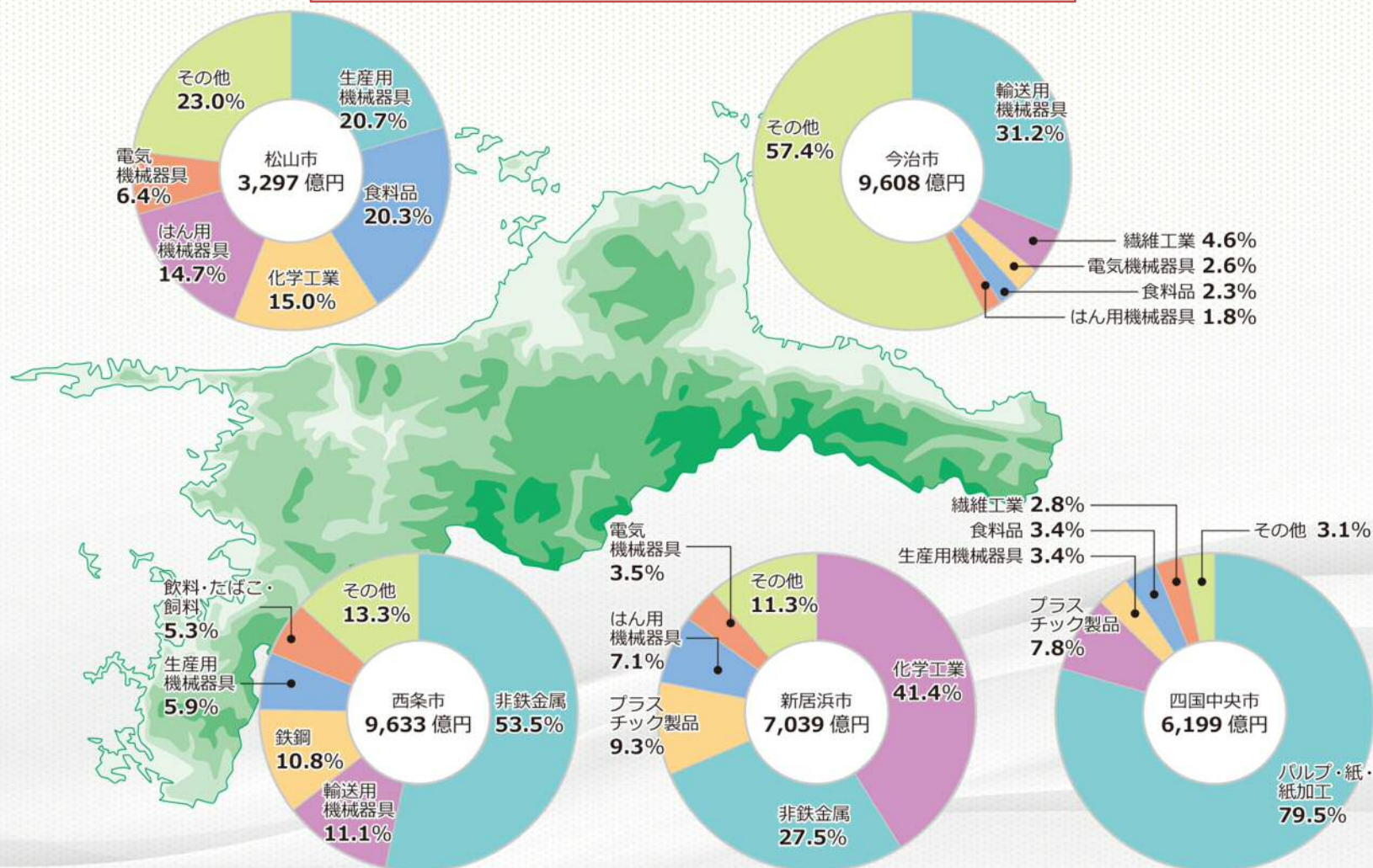
全国2位

パルプ・紙産業（15年）
全国出荷額7兆2,792億円

（注1）国内船主の外航船保有隻数（17年）は㈱いよぎん地域経済研究センター（I R C）推計

● 愛媛県は地域ごとに特徴のある製造業が集積

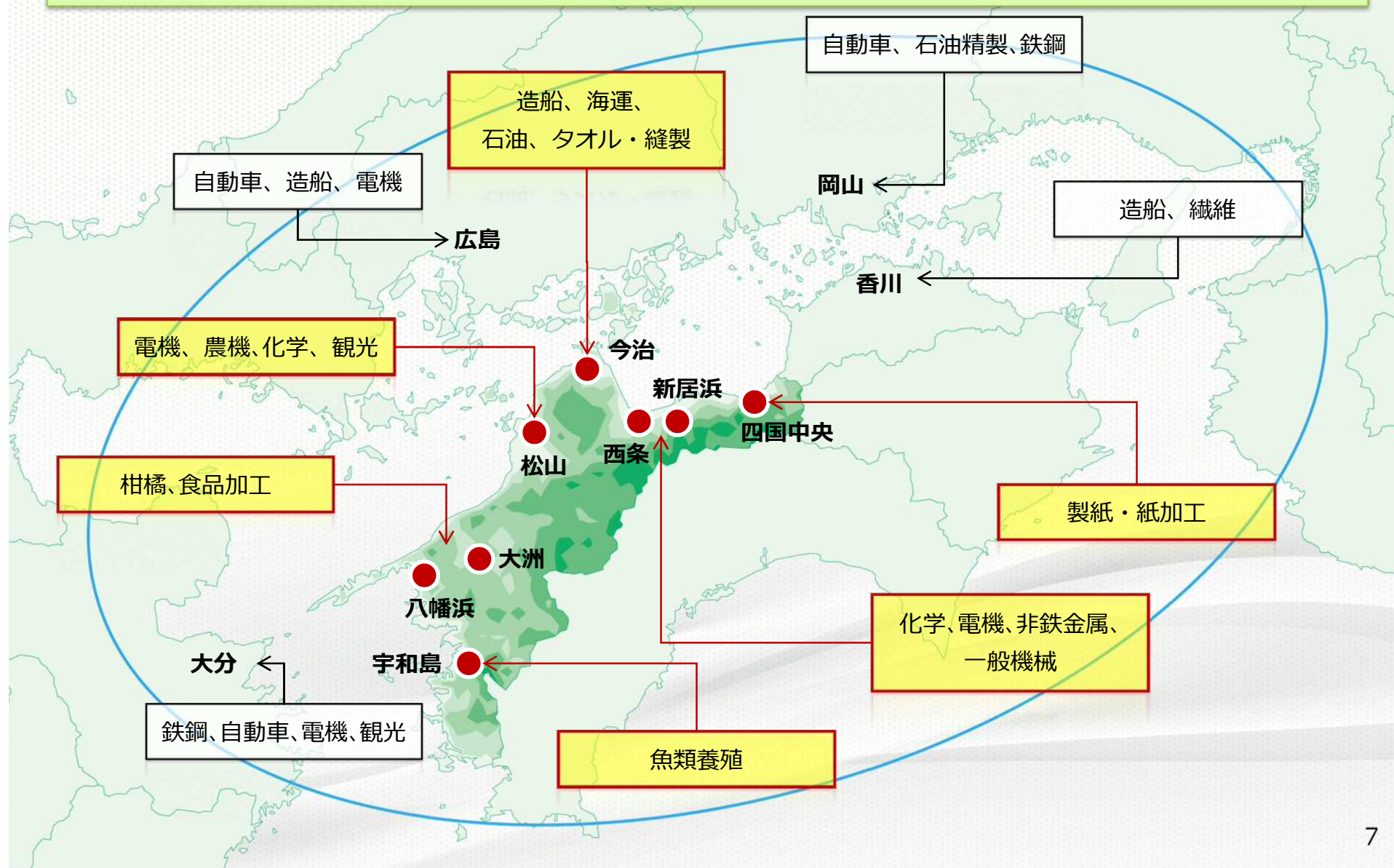
～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）



（注1）2016年工業統計調査をもとに、（株）いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

（注2）今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

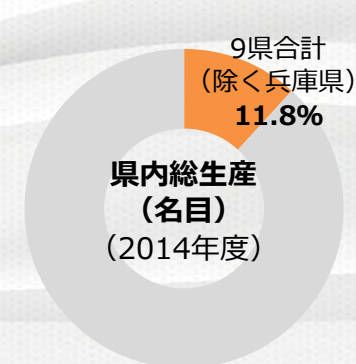
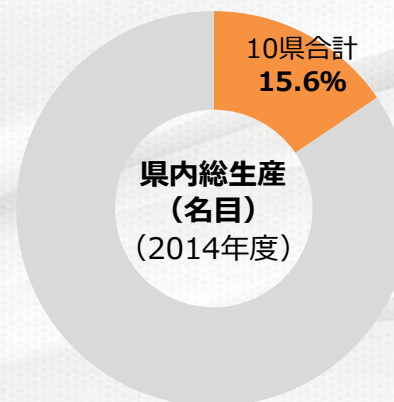
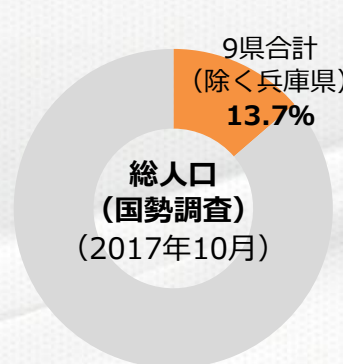
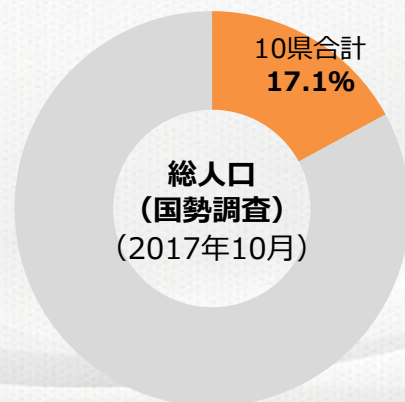
● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

IYO BANK

	総人口 (国勢調査)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営)	従業者数 (民営)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2017年10月 (人)	2017年 (km ²)	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2014年度 (百万円)	2014年度 (%)	2014年度 (千円)
愛媛県	1,364,071	5,676	63,464	570,772	4,756,495	▲ 0.4	2,520
香川県	967,445	1,877	47,039	433,804	3,672,273	▲ 0.7	2,890
徳島県	743,323	4,147	35,974	305,370	3,012,328	+ 0.8	2,905
高知県	713,688	7,104	35,449	280,954	2,349,510	+ 0.2	2,530
大分県	1,152,257	6,341	53,177	485,987	4,142,638	+ 0.4	2,583
福岡県	5,106,669	4,987	213,940	2,260,439	18,112,171	▲ 0.2	2,759
山口県	1,382,901	6,113	61,506	582,810	5,969,042	+ 1.8	3,126
広島県	2,828,733	8,480	127,625	1,313,777	11,237,887	+ 2.5	3,145
岡山県	1,907,140	7,114	80,229	830,804	7,242,774	▲ 1.7	2,711
上記9県合計 (A)	16,166,227	51,837	718,403	7,064,717	60,495,118		
(A) / (C)	12.8%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,503,111	8,401	215,192	2,227,913	19,788,071	+ 2.0	2,844
10県合計 (B)	21,669,338	60,238	933,595	9,292,630	80,283,189		
(B) / (C)	17.1%	15.9%	17.4%	16.2%	15.6%		
全 国 (C)	126,706,210	377,974	5,359,975	57,439,652	514,296,287	▲ 0.3	3,057

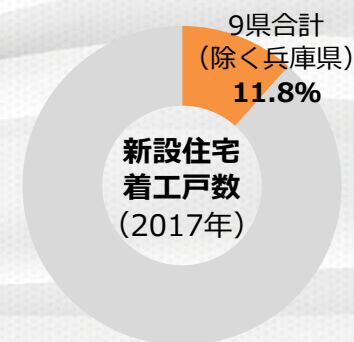
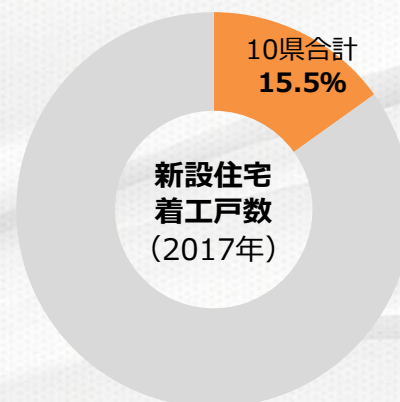
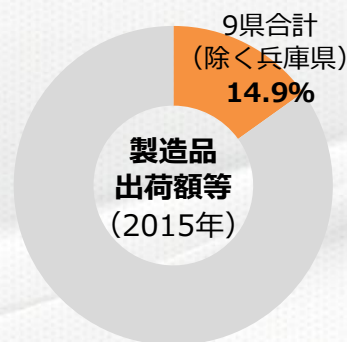
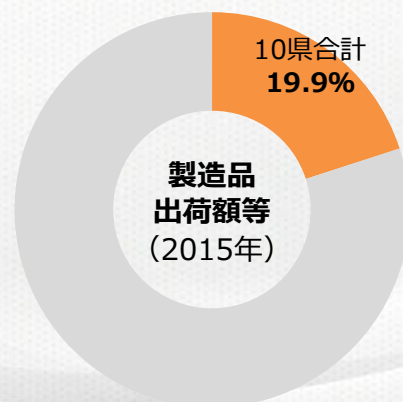


(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

IYO BANK

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	2015年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2017年 2010年 = 100	2017年 (戸)	2017年 (倍)	2017年 (%)
愛媛県	4,094,964	2,511,264	1,528,554	93.0	7,696	1.51	2.5
香川県	2,491,700	2,619,010	1,169,352	98.9	7,063	1.73	2.6
徳島県	1,698,480	904,487	757,121	108.2	4,859	1.40	2.5
高知県	558,495	874,256	753,371	100.5	3,326	1.18	3.0
大分県	4,269,713	1,344,689	1,235,257	94.1	6,889	1.42	2.4
福岡県	9,215,929	16,970,699	5,864,032	115.0	42,557	1.50	3.4
山口県	6,303,285	1,641,957	1,488,895	96.1	7,532	1.49	2.1
広島県	10,342,775	9,166,762	3,309,726	110.9	20,944	1.81	2.4
岡山県	7,788,634	3,543,971	2,093,111	93.3	13,327	1.78	2.4
上記9県合計 (A)	46,763,975	39,577,095	18,199,419		114,193		
(A) / (C)	14.9%	9.1%	12.5%		11.8%		
兵庫県	15,445,672	10,219,241	5,726,476	101.4	34,903	1.28	2.8
10県合計 (B)	62,209,647	49,796,336	23,925,895		149,096		
(B) / (C)	19.9%	11.4%	16.5%		15.5%		
全国 (C)	313,128,563	436,522,525	145,103,822	102.1	964,641	1.50	2.8



(各種統計データを基に作成)

預貸金期末残高内訳別推移

IYO BANK

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2016年度比
総貸出金	36,490	37,253	38,699	39,111	40,433	42,926	2,493
一般貸出金	34,575	35,201	36,440	36,774	38,023	40,546	2,523
事業性貸出金 (含む海外等)	25,492	26,017	27,126	27,170	28,074	30,306	2,232
事業性貸出金 (国内店)	25,492	26,017	27,126	27,170	28,060	29,655	1,581
個人融資	9,083	9,183	9,314	9,603	9,949	10,240	291
住宅ローン	6,595	6,726	6,818	7,000	7,238	7,426	188
アパート・ビルローン	1,594	1,575	1,617	1,733	1,840	1,913	73
カードローン	276	279	283	286	296	296	0
地公体向貸出金等	1,916	2,053	2,259	2,338	2,410	2,381	△29

(注) アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2016年度比
総預金等 + 預り資産 A	55,540	55,905	56,394	56,765	57,891	58,890	999
総預金等	51,318	52,158	52,817	53,431	54,570	55,460	890
総預金	46,392	48,193	49,169	50,180	50,068	50,996	928
個人	32,066	32,704	33,284	33,483	33,546	33,921	375
一般法人	12,340	13,221	13,569	13,976	14,344	14,420	76
公金	1,502	1,564	1,705	2,040	1,466	1,644	178
金融	341	592	437	440	360	538	178
海外・オフショア	143	114	174	241	352	473	121
NCD	4,926	3,964	3,648	3,251	4,502	4,464	△38
一般法人	4,420	3,323	3,095	2,959	3,547	3,754	207
公金	506	642	553	292	955	710	△245
一般法人資金 (含むNCD)	16,760	16,543	16,664	16,935	17,981	18,174	193
公金資金 (含むNCD)	2,007	2,206	2,258	2,333	2,421	2,354	△67
外貨預金 (残高)	954	1,187	1,042	1,029	971	1,183	212
個人預金 + 個人預り資産	36,026	36,238	36,655	36,656	36,732	37,225	493
個人預金	32,066	32,704	33,284	33,483	33,546	33,921	375
個人預り資産	3,960	3,534	3,371	3,172	3,186	3,304	118
< 預り資産 (未残ベース) >							
当行本体預り資産 (除く預金等) B	4,221	3,748	3,576	3,334	3,320	3,430	110
国債	1,207	818	599	401	272	254	△18
投信	1,265	1,083	1,075	935	851	716	△135
個人年金保険	1,533	1,670	1,711	1,849	1,915	2,062	147
金融商品仲介	216	177	192	149	283	397	114
四国アライアンス証券残高 C	201	622	1,062	1,315	1,637	2,014	377
グループ預り資産残高 B + C = D	4,422	4,370	4,638	4,649	4,958	5,444	486
預り資産構成比 (D / A + C)	7.9%	7.7%	8.1%	8.0%	8.3%	8.9%	0.6%

業種別貸出金の残高・比率推移

IYO BANK

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2016年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	5,973	16.0	6,008	15.5	5,938	15.2	5,830	14.4	6,117	14.5	+ 287	+ 4.9%
農 業	22	0.1	26	0.1	28	0.1	28	0.1	26	0.1	△ 2	△ 7.1%
林 業	2	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	3	0.0	+ 1	+ 50.0%
漁 業	112	0.3	134	0.3	126	0.3	138	0.3	121	0.3	△ 17	△ 12.3%
鉱 業	38	0.1	33	0.1	90	0.2	88	0.2	87	0.2	△ 1	△ 1.1%
建設業	1,262	3.4	1,229	3.2	1,160	3.0	1,126	2.8	1,129	2.7	+ 3	+ 0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	881	2.4	896	2.3	929	2.4	929	2.3	1,081	2.6	+ 152	+ 16.4%
情報通信業	271	0.7	285	0.7	281	0.7	288	0.7	218	0.5	△ 70	△ 24.3%
運輸業	6,554	17.6	6,556	16.9	6,152	15.7	6,299	15.6	6,797	16.1	+ 498	+ 7.9%
うち海運	5,573	15.0	5,547	14.3	5,113	13.1	5,103	12.6	5,421	12.8	+ 318	+ 6.2%
卸売・小売業	4,614	12.4	4,856	12.5	4,667	11.9	4,712	11.7	4,694	11.1	△ 18	△ 0.4%
金融・保険業	1,341	3.6	1,607	4.2	1,705	4.4	1,927	4.8	2,057	4.9	+ 130	+ 6.7%
不動産業	1,680	4.5	1,835	4.7	1,980	5.1	2,214	5.5	2,556	6.0	+ 342	+ 15.4%
各種サービス業	3,273	8.8	3,537	9.1	3,825	9.8	4,127	10.2	4,351	10.3	+ 224	+ 5.4%
うち医療関連	1,515	4.1	1,664	4.3	1,696	4.3	1,813	4.5	1,937	4.6	+ 124	+ 6.8%
地方公共団体	2,036	5.5	2,248	5.8	2,329	6.0	2,402	5.9	2,327	5.5	△ 75	△ 3.1%
その他	9,196	24.7	9,447	24.4	9,893	25.3	10,308	25.5	10,712	25.3	+ 404	+ 3.9%
合 計	37,253	100.0	38,699	100.0	39,111	100.0	40,418	100.0	42,275	100.0	+ 1,857	+ 4.6%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2017年度 1,908億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料17頁の「海運関連融資残高」とは一致しない。

債務者区分遷移表

IYO BANK

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性と信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

上段：債務者数			2018/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
下段：与信額（億円） 2017/3月末	正常先	20,286	18,248	17,725	458	14	17	27	7	0.25%		523
		28,060	27,983	27,339	626	3	11	3	1	0.55%		644
	その他 要注意先	1,890	1,765	448	21,266	24	25	1	1	1.43%	448	51
		4,005	4,002	1,214	2,631	58	99	0	0	2.47%	1,214	157
	要管理先	153	140	17	20	87	13	3	0	10.46%	37	16
		293	279	12	63	178	24	2	0	8.69%	75	25
	破綻懸念先	330	305	27	35	8	228	4	3		70	7
		381	345	6	36	7	293	3	1		48	3
	実質破綻先	116	67	3	0	0	0	62	2		3	2
		36	12	0	0	0	0	12	0		0	0
	破綻先	45	18	0	0	0	0	0	18		0	
		22	6	0	0	0	0	0	6		0	
	22,820	20,543	18,220	1,779	133	283	97	31	558		599	
	32,796	32,628	28,572	3,356	246	427	19	9	1,338		831	

（注1）2017年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2018年3月末において、どの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2018年3月末における償却後の残高である。

マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

IYO BANK

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2017年度											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比		総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 2016年度比	
					2016年度比			受取利息 (※3)	調達 コスト			
円貨債券	9,811	+251	10,062	55.3%	△5.5%	26	92	92	0	0	△66	円金利の長短金利差
うち国債	5,653	+161	5,814	31.9%	△4.8%	4	52	52	0	0	△48	
うち15年変動利付国債	433	+5	438	2.4%	△0.3%	△0	2	2	0	0	△2	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	702	+10	712	3.9%	△0.3%	8	0	0	0	0	+8	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	3,073	△6	3,067	16.8%	+1.0%	10	30	50	20	6	△26	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	832	△14	817	4.5%	+2.4%	△5	24	24	0	0	△29	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）	1,437	+2,067	3,504	19.3%	+1.9%	429	80	80	0	58	+291	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	697	+55	752	4.1%	+0.3%	13	24	24	0	△3	△8	
ヘッジファンド	192	+6	198	1.1%	△0.2%	8	1	1	0	0	+7	外部委託運用による戦略分散
うち通貨スワップ型	100	+3	103	0.6%	△0.2%	3	1	1	0	0	+2	通貨スワップの長短ベース差
不動産関連	373	+46	419	2.3%	+0.4%	△2	20	20	0	0	△22	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	39	+1	40	0.2%	+0.0%	2	3	3	0	△3	+2	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	44	+2	46	0.3%	+0.0%	4	0	0	0	0	+4	新興国の成長と為替差益
キャットボンド	20	△0	20	0.1%	+0.1%	△0	0	0	0	0	△0	災害保険料収入
その他（特金運用等）	30	+0	30	0.2%	△0.0%	△0	0	0	0	0	△0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,849	+2,353	18,203	100.0%	-	472	251	270	20	60	+161	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託、無担保取引等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

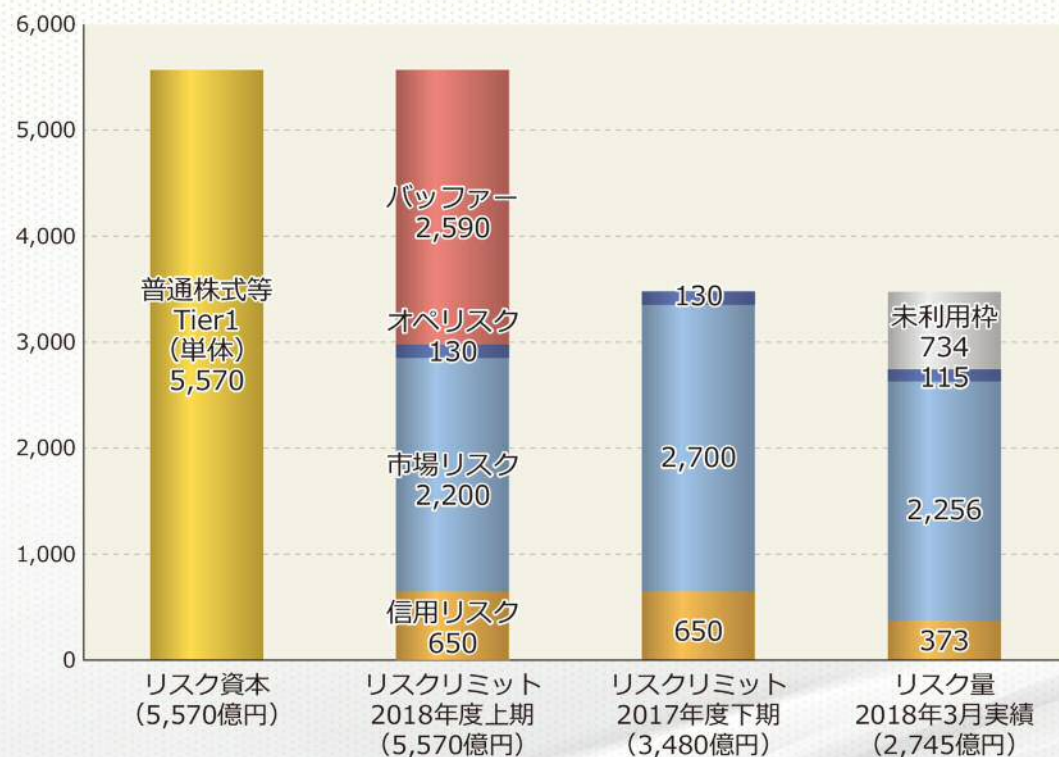
※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

※4 2018年3月末の円貨債券のデュレーション4.49年、外貨債券（為替ヘッジ付）のデュレーション6.63年

＜円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況＞

信用リスク	2,073	+3	2,076	11.4%	△4.3%	22	22	33	11	1	+0	国内外企業の事業継続性
証券化商品	88	+0	88	0.5%	△0.1%	0	1	1	0	0	△0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	+0	50	0.3%	△0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引

＜統合リスク管理の状況（2018年3月末）＞



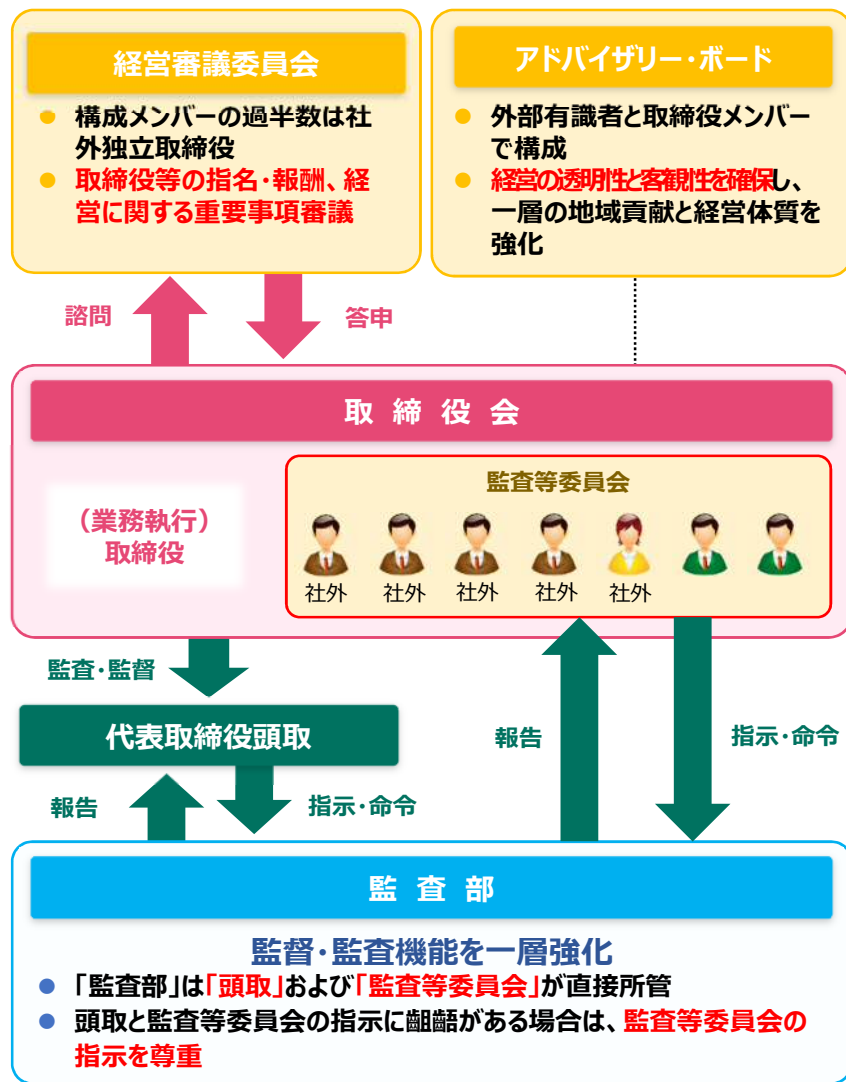
- **オペレーショナルリスク**
 - ・粗利益配分手法により算出
- **市場リスク（保有期間 1 年, 99.9%）**
 - ・異なるリスク間の相関考慮
 - ・コア預金・・・内部モデルを使用
 - ・株式VaR・・・政策株式を含む

（注）2018年度上期より保有期間6カ月に変更
- **信用リスク（保有期間 1 年, 99.9%）**
 - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
 - ・個人ローン・・・解析的手法

ガバナンス体制の強化と株主還元

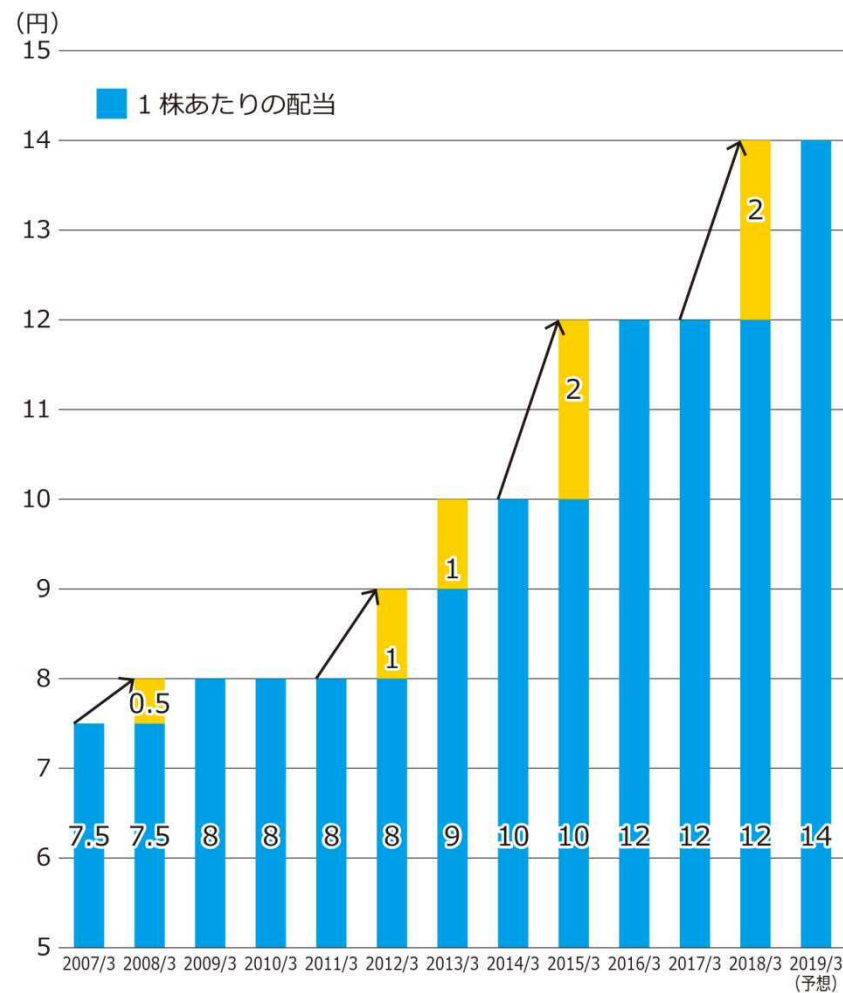
IYO BANK

コーポレート・ガバナンスの強化



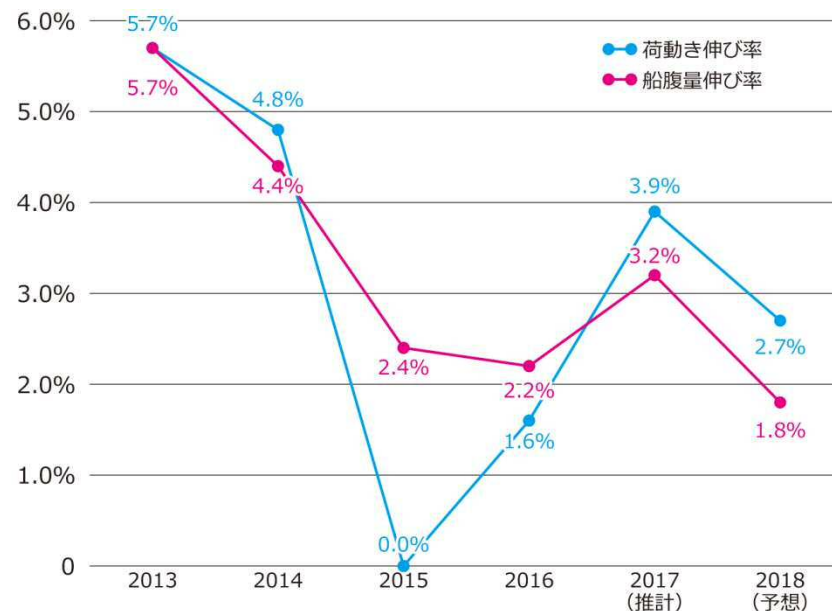
配当推移

- 業績の維持向上に努めることで、**安定的な配当**を指向
- 同時に、想定外の経営環境の変化に耐える財務体質も強化



ドライバルク輸送の需給について

● 荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソン・ドライバルクトレードアウトトラック (2018/2)」

● ドライバルク輸送の需要と供給

- 世界経済の拡大を背景に、2018年の貿易量は4%程度増加する見通し。ドライバルク貨物については前年比2.7%程度の輸送需要増加が予想されている。
- 2017年のドライバルクスクラップは14.6百万トン程度に留まったが、一方で今後2年間の竣工量は30百万トン弱程度と船腹供給量も低水準で、2018年の船腹量の伸び率は前年比1.8%程度の予想である。

今後の市況見通し

● バルチック海運指数 (BDI) の推移



● 今後の市況見通し

- 当面の貨物輸送需要は増加が見込まれ、またドライバルク船の船腹量の伸びはここ数年は低水準と予想されることから、海運市況は回復が見込まれる。
- 環境規制等の要因でスクラップが進めば、さらなる市況の回復が期待されるが、米国保護貿易主義の影響など不透明な要素もある。
- BDIは2016年2月の過去最低290から、2016年平均は693、2017年平均は1,150、2018年第一四半期平均は1,132、足許4月末では1,361と回復基調である。